

課題データ

子どもを取り巻く環境は、貧困・虐待などますます厳しさを増している一方、困難を抱える子どもや家庭ほどSOSを発することが難しいこと等から、「子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針」においても、プッシュ型・アウトリーチ型支援の重要性が指摘されている。一方で、地方公共団体においては、教育や福祉など各種の情報・データが分野ごとに分散管理されていることが多く、子どもや家庭の状況を多角的・総合的に把握しづらいという課題がある。こうした状況を解消し、困難を抱えている子どもや家庭の把握に努め、確実に支援につなげていく必要がある。

事業

潜在的に支援が必要な子どもをプッシュ型・アウトリーチ型支援につなげる子どもデータ連携の取組の推進

令和7年度補正予算：80百万円

本事業は、地方自治体において、個々の子どもや家庭の状況や利用している支援等に関する福祉・保健・教育などの情報・データを分野を越えて連携させることを通じて、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、支援が必要な子どもや家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげる「子どもデータ連携」の取組を推進することで、子どもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消や緩和、予防を目指すものである。デジタル庁における令和4年度の取組の成果・蓄積を引き継ぎ、令和5年度より開始した。実証事業への参画数は、令和5年度14団体、令和6年度10団体、令和7年度11団体。これまでの調査研究および実証事業で得た知見を基にして、子どもデータ連携に取り組む地方公共団体が参照できるガイドラインを策定し、令和7年度は活動紹介動画や取組事例集を公開予定。そのほか、地方公共団体が新規のシステム調達を行う場合に円滑に進めるため、モデル仕様書を公開予定。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

子どもデータ連携システムの整備に向けた調査研究
2026年度 1件（一件）

事例集・ガイドラインの配布と周知
2025年度 1,788市町村（一）

短期 アウトカム

地方公共団体における本取組への参画数
2026年度 30件（11件）

中期 アウトカム

福祉と教育の連携実績
2026年度 100件（一件）

長期 アウトカム

プッシュ型・アウトリーチ型支援による、子どもや家庭の困難の早期解消、早期緩和

EBPM指標

目標

子ども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべての子ども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み